

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 ブリッジコンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9225 URL http://bridge-group.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 宮崎 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 伊東 心 TEL 03 (6457) 9105
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	553	—	62	—	61	—	42	—
2024年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 42百万円 (—%) 2024年9月期第1四半期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	20.73	19.54
2024年9月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2024年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期第1四半期の数値及び2025年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	1,456	1,103	75.6
2024年9月期	1,476	1,061	71.7

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 1,101百万円 2024年9月期 1,058百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,430	20.4	150	△35.1	150	△35.2	105	△38.2	51.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社Bridge Executive Search、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期1Q	2,065,000株	2024年9月期	2,065,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	22,200株	2024年9月期	22,200株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年9月期1Q	2,042,800株	2024年9月期1Q	1株

(注) 当社は、2024年9月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年9月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費の増加や企業の設備投資の持ち直しなど全体的には緩やかな回復基調が継続しております。一方で、国内の物価の高騰、国際情勢による地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、世界的な金融引き締めに伴う影響など経済活動の動向は極めて不透明な状況が継続しております。

また、高度化・複雑化が増すビジネス環境下において、企業の経営課題は年々増える一方、企業を支える労働力の面では、少子高齢化という社会問題も相まって働き手が不足している状況です。生産年齢人口は減少する一方で、働き方の多様化が進みプロフェッショナル業務のアウトソーシングが拡大しております。

このような状況の中、当社グループはグループ・ビジョンである「幸せの懸け橋に～人と企業を成長へ導く存在であり続ける～」の実現に向け、「公認会計士の経験・知見・想いを集約し、最適配分を可能にするプラットフォームを創る」というコーポレートミッションを掲げ、当社が運営する「会計士.job」のプロフェッショナル人材データベースを活用し、クライアント課題に最適な人材を割り当て、「経営管理コンサルティングサービス」、「プロフェッショナル人材の紹介」等、公認会計士人材の経験・知見をデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエリング事業及び付帯関連事業を拡大しております。

当社が運営する公認会計士等(※)のためのワーキングプラットフォーム「会計士.job」では登録者数が2024年12月時点で5,100名を超え、急速に変化する事業環境への対応を背景に成長を志向する企業へのご支援を拡大しております。

各企業ともに慢性的な人材不足の状況であり、上場準備会社からは管理体制整備のノウハウやリソース不足に陥りやすく、IPO支援、リスクマネジメントサービスを中心に当社の提供する各サービスへの問合せが増加し、支援社数も増加しております。

各サービスへの問合せ対応や将来的な事業拡大のため採用の強化を進めております。ターゲット市場拡大として、上場企業向けのアカウンティングサービス(決算開示等)やリスクマネジメントサービス(J-SOX・内部監査等)などの提供が増加しております。また、日本国内におけるスタートアップ企業の成長とIPOならびにM&A業界のさらなる発展を目的に当社が運営しているBridge IPO/M&A Communityにて、IPO/M&A業界の関係者との連携を強化するため「IPO/M&A業界発展のための情報交換会2024」を開催しました。2024年12月には登録社数1,300社を超えており、今後もHPやメールマガジンでの業界に関する情報発信、対面での交流会やオンラインによるピッチイベントの開催など、成長を志向する企業の支援を拡大してまいります。2024年10月には株式会社Bridge Executive Searchを設立しプロフェッショナル人材紹介サービスを提供するヒューマンリソースマネジメント事業部を分社化して、それぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築しました。さらには、即戦力の公認会計士等に特化した人材マッチングサービス「会計士プレミアム」を提供開始しました。これは、「会計士.job」のデータベースの中から、実績・評価データ及び属性データから一定の稼働実績をもとに新たにデータベース化することで「会計士プレミアム」内で主に上場企業の経理部門、人事部門、経営企画部門等所属の方々が当該登録者情報の一部を閲覧できるようにしたものです。これにより、企業側が自社のプロジェクト等への参画に適した登録者を検索の上、必要に応じて面談を行い、依頼前に判断いただくことが可能です。また登録者側も特異な経験・スキルを保有していることを企業側にアピールすることができ、案件獲得(マッチング)の機会を増やすことができます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高553,566千円、営業利益62,056千円、経常利益61,324千円、親会社株主に帰属する四半期純利益42,345千円となりました

※ 公認会計士等：公認会計士(試験合格者含む)や米国公認会計士(試験合格者含む)他

当社は、事業区分の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間よりセグメントを従来の「プロシエリング事業」から、「公認会計士事業」及び「HR事業」の2区分に変更しております

当社グループは、公認会計士事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、公認会計士事業の売上高と他の事業セグメントの売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、セグメント内取引相殺消去後の数値を記載しております。

① 公認会計士事業

当社グループの主要な事業である公認会計士事業の売上高は532,784千円であります。

② その他の事業

HR事業の売上高は25,251千円であります。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,456,850千円となり、前連結会計年度末に比べ19,251千円減少いたしました。流動資産につきましては、1,398,804千円（前連結会計年度末比3,684千円減）となりました。これは主に売掛金が65,559千円増加しましたが、現金及び預金が63,130千円並びにその他が5,937千円減少したことによるものです。固定資産につきましては、58,046千円（前連結会計年度末比15,567千円減）となりました。これは主に投資その他の資産が15,037千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は353,695千円となり、前連結会計年度末に比べ61,285千円減少いたしました。流動負債につきましては、301,195千円（前連結会計年度末比58,285千円減）となりました。これは主に未払法人税等が37,067千円及び賞与引当金が23,469千円減少したことによるものです。固定負債につきましては、52,500千円（前連結会計年度末比3,000千円減）となりました。これは長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,103,155千円となり、前連結会計年度末に比べ42,033千円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純利益を42,345千円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,485	1,141,355
売掛金	173,641	239,201
その他	24,901	18,964
貸倒引当金	△539	△716
流動資産合計	1,402,489	1,398,804
固定資産		
有形固定資産	5,763	5,233
投資その他の資産	67,850	52,813
固定資産合計	73,613	58,046
資産合計	1,476,102	1,456,850
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,118	86,860
1年内返済予定の長期借入金	34,680	29,120
未払法人税等	44,800	7,732
賞与引当金	45,990	22,521
その他	158,891	154,961
流動負債合計	359,480	301,195
固定負債		
長期借入金	55,500	52,500
固定負債合計	55,500	52,500
負債合計	414,980	353,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,583	182,583
資本剰余金	347,072	347,072
利益剰余金	529,467	571,812
自己株式	△222	△222
株主資本合計	1,058,900	1,101,246
非支配株主持分	2,220	1,908
純資産合計	1,061,121	1,103,155
負債純資産合計	1,476,102	1,456,850

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
売上高	553,566
売上原価	256,417
売上総利益	297,149
販売費及び一般管理費	235,092
営業利益	62,056
営業外収益	
受取利息	35
受取手数料	173
雑収入	133
その他	20
営業外収益合計	363
営業外費用	
支払利息	148
投資事業組合運用損	947
その他	0
営業外費用合計	1,096
経常利益	61,324
税金等調整前四半期純利益	61,324
法人税、住民税及び事業税	5,200
法人税等調整額	14,090
法人税等合計	19,290
四半期純利益	42,033
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△312
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,345

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	42,033
四半期包括利益	42,033
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	42,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△312

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、公認会計士事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、経営管理における課題を解決することで積み重ねてきたナレッジのシェアを軸とした「経営管理コンサルティングサービス」等、公認会計士人材の経験・知見のデータベース化・最適配分を通じて、経営管理の課題解決を支援するプロシエアリング事業及び付帯関連事業を実施しております。2024年10月株式会社Bridge Executive Searchの設立を契機に、当社は強みである「会計士. job」を中心とした公認会計士事業に集中し、グループ会社はそれぞれが有する専門性の高い事業へ集中する体制を構築していくことが重要と判断しました。そのため、各事業の計画の進捗を適正に管理・評価する観点から、当第1四半期連結会計期間より、セグメントを従来の「プロシエアリング事業」から、「公認会計士事業」及び「HR事業」の2区分に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	530千円